



市議会だより

■発行/鈴鹿市議会 ■編集/鈴鹿市議会議会だより編集会議

三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL:059-382-7600 <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>



9月定例会の概要

8月29日	開会 市長から議案の提案説明、議案第52号についての議案質疑
9月7日	議案第52号が可決、その他の議案質疑
8、9、12、13日	一般質問
13日	市長から追加議案（議案第63号）の提出
15、16、20、21日	各常任委員会での議案審査
29日	各委員長から審査内容についての報告、全議案可決 追加議案（議案第64号～議案第67号）の提出、全て可決 委員会発議案5件、議員発議案2件、全て可決 閉会



(最終日の採決の様子)

主な内容

9月定例会で議決した主な議案の概要	2
討論	6
9月定例会議決一覧表	7
9月定例会一般質問	10

議員からの寄付は禁止されています

議員（候補者を含む）が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどをしたり、祝い金（出産・新築等）や贈り物をする場合は、公職選挙法等により罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

平成27年度決算を認定・平成28年度補正予算を可決

9月定例会に上程され審議されました、平成27年度一般会計決算の認定議案、平成28年度一般会計補正予算議案の概要を報告します。

平成27年度鈴鹿市一般会計決算の認定(議案第55号)

歳入総額 620億7,764万0,811円

歳出総額 611億9,624万4,761円



前年度と比較して増減のあった主な科目

歳入

- (増) 地方消費税交付金・・・(税率の引き上げの影響が通年となったことによる増加)
- (増) 地方交付税・・・(基準財政需要額における社会福祉費、高齢者保健福祉費などの増額による普通交付税の増加)
- (減) 市税・・・(市民税や固定資産税の減少)
- (減) 国庫支出金・・・(生活扶助費等負担金や、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付に伴う補助金などの減少)

歳出

- (増) 民生費・・・(国民健康保険事業特別会計繰出金の増加)
- (増) 消防費・・・(消防救急無線デジタル化整備費の増加)
- (減) 教育費・・・(平田野中学校や第二学校給食センターの施設整備費の減少)
- (減) 諸支出金・・・(鈴鹿市土地開発公社の土地購入費の減少)

平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算(第1号)(議案第41号)

1億6,169万5千円を追加し、総額621億9,169万5千円へ

主な内容

- 本年4月の熊本地震の発生に伴う被災地への支援物資の発送、
「被災建築物応急危険度判定士」の資格を持つ職員の派遣を行った経費
- 社会保障・税番号制度導入に伴う統合宛名システム整備費
- 障害者グループホーム整備のための補助、老人福祉施設の介護ロボット導入に係る費用の補助、予防接種法施行令の一部改正に伴う1歳未満の乳児のB型肝炎の予防接種の経費
- 旧深谷処理場の施設跡地のかんがい用井戸の掘削の費用、子どもの通学路における安全を確保するための国府182号線の歩道整備、小中学校の普通教室などへの空調設備の設置に係る費用



主な議案の概要（予算・決算議案を除く）

鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正について（議案第47号）

鈴鹿市立幼稚園の再編整備については、「鈴鹿市立幼稚園再編整備計画」に基づき、第Ⅰ期から第Ⅲ期再編整備計画を策定し、中学校区を単位として、計画的に取り組んでいます。

これらの計画に基づき、平成29年4月1日から大木中学校区において、長太幼稚園を廃園し、箕田幼稚園に統合しようとするものです。



（箕田幼稚園）

鈴鹿市福祉医療費等の助成に関する条例の一部改正（議案第48号）

福祉医療費等助成制度のうち、子ども医療費の助成については、子育て支援の一環として小学生までの入院・通院、中学生の入院について助成を行っていますが、その対象を中学生の通院まで拡大しようとするものです。

実施時期については、平成29年4月1日以後の診療分から助成の対象とする予定です。



財産の取得

（サーバ等ハードウェア一式の取得）
（議案第52号）

この機器は、インターネット環境と業務用のシステム環境を同一の端末で使用することに伴うインターネットのリスク対策や情報の漏洩を防止するなど、情報セキュリティの強化を図るため、庁内のインターネット環境を仮想化基盤によるシステム接続とすることに伴い必要となるものです。

財産の取得

（高圧水電解式パッケージ型水素ステーション「SHS」の取得）
（議案第63号）



（SHSイメージ図）

この「SHS」は、本田技研工業株式会社と岩谷産業株式会社が共同で開発した再生可能エネルギーを動力とする小型の水素ステーションです。市役所本庁舎のソーラーパネルによる太陽光発電を活用するため、正面玄関ロータリー北側の設置を予定しています。

「SHS」で生成された水素は、公用車とする燃料電池自動車の燃料として利用するだけでなく、外部給電器を接続することで、災害対策本部の非常用電源として活用していきたいと考えています。

常任委員会審査状況

9月定例会に上程された議案を各委員会に付託して審査を行いました。

それぞれの委員会が審査した議案は、総務委員会3件、地域福祉委員会3件、産業建設委員会5件、予算決算委員会11件です。なお、議案第41号 平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算（第1号）と議案第55号平成27年度鈴鹿市一般会計決算の認定については、それぞれの分科会で関連部分を審査しました。

各委員会、分科会の審査状況の一部は次のとおりです。

総務委員会

鈴鹿市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の制定（議案第44号）

（質問） 派遣予定の職員数、派遣を行う際の市職員としての身分は。

（答弁） 平成29年度から三重県農業共済組合に

3名、平成30年度に1名派遣する予定である。これは、市職員としての身分を有したまま派遣を行うものである。

地域福祉委員会

鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正（議案第47号）

（質問） 長太幼稚園と箕田幼稚園、両園の現在の園児数は何人か。

また、今後の幼稚園の統廃合計画の内容と統廃合を考える目安となる園児数は。

（答弁） 平成28年度の両園の園児数は、長太幼稚園が10人、箕田幼稚園が13人である。

今後の幼稚園の統廃合計画は、現在休園中の河曲幼稚園を平成30年度に廃園し、神戸幼稚園と統合することで、最終的に13園を残す形を考えている。園児を募集した際に15人を下回る場合、直ちに廃園にするのではなく、まず休園することを検討する。

産業建設委員会

財産の取得（高圧水電解式パッケージ型水素ステーション「SHS」の取得）（議案第63号）

（質問） 水素ステーションの耐用年数、維持管理費、安全面は。

（答弁） 耐用年数はおおむね10年となっている。

維持管理費は、定期点検費用として毎年約300万円、さらに3年ごとに、水素発生設備の詳細な点検、重要部品の交換など約600万円の費用がかかるが、これは「SHS」自体が最新の技術を取り入れていることから、短期間に多くの部

品交換が必要となることによる。

また、水道代として月額約2,000円かかり、電気代については、その一部を太陽光発電による電力で賄う。

安全面については、本体はインターネットシステムを介して常時管理し、燃料電池自動車への水素の充填は、研修を受講した者に限定し、消火設備も備えている。

予算決算委員会

総務分科会

平成27年度鈴鹿市一般会計決算の認定（議案第55号）

（質問） 災害対策費の緊急避難所指定集会所耐震補強費補助について、緊急避難所に指定した棟のうち、耐震補強された棟の数は。また、耐震補強されていないのであれば、その周知が必要ではないか。

（答弁） 緊急避難所に指定した棟が202カ所あり、耐震基準を満たしている棟が182棟、耐震基

準を満たしていない棟が20棟ある。平成27年度に、郡山集会所と稲生の古里集会所の耐震補強の工事について補助を行った。

耐震基準を満たしていない避難所については、地域防災計画の資料編の中で、「耐震性が備わっていない」といった注意事項を掲載している。

文教環境分科会

平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算（第1号）（議案第41号）

（質問） 地域未来塾に係るICT機器等整備事業について、どのような機材を購入するのか。また、普段の授業に利用することは可能なのか。

（答弁） 地域未来塾とは、国が平成27年度から進めている事業であり、経済的な理由や家庭の事情などにより、家庭での学習が困難な場合や学習習慣が身につけていない中学生などを対象

に、原則無料で学習支援を行う事業である。

今回は神戸中学校で行う予定であり、タブレット型のパソコンや書画カメラ、無線LANなどを購入予定である。基本的には放課後や土曜日の補習授業での利用となるが、通常の授業でも活用できる規定となっている。

地域福祉分科会

平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算（第1号）（議案第41号）

（質問） B型肝炎ワクチンの予防接種費を、補正予算で計上するのではなく、平成28年度の当初予算に計上することはできなかったのか。また、予防接種の対象や、補助の内容を問う。

（答弁） 予防接種法施行令の改正が、平成28年4月1日以降であったので、当初予算を計上する際には示されていなかった。

次年度については、当初予算で計上する。定

期の予防接種の対象となるのは、平成28年4月1日以降に生まれた1歳未満の者で、ワクチン接種に当たり全額を市が支払う。定期の予防接種の対象から外れる、平成28年3月31日以前に生まれた1歳未満の者については、本市が単独で任意の予防接種として、ワクチン接種1回当たり2,000円の補助を行う。

産業建設分科会

平成27年度 鈴鹿市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定（議案第61号）

（質問） 営業収益における給水収益の減少の原因と今後の見通し。

（答弁） 人口減少や天候なども関係するが、トイレなどの節水機器の普及や、生活習慣の変化によるシャワーのみの利用によって水道使用量が低下

したことが原因であると考えられ、1世帯当たりを年間で換算すると、約1万3千円の減となっている。

現状は底打ちであり、今後は横ばいになると分析している。

< 議案について >

森川ヤスエ議員（日本共産党）

議案第55号、議案第56号に反対。その他の議案は賛成。

議案第55号について、マイナンバー制度は、使用範囲が広がるほど危険が引き寄せられるものであり、リスク管理に終わりがなく、兆円単位の経費と言われる、百害あって一利なしの事業は中止すべきである。高齢者のおむつ支給費は、介護保険会計が負担しているの、支給基準をその世

帯にかかる市民税が非課税か課税かで判断することは間違いであり、見直しを求める。中学校給食は歓迎するが、決算には調理の民間委託費が含まれているので反対する。

議案第56号について、国保事業の赤字は市長の政治判断で一般会計から全額繰り入れし、値上げを取りやめるべきであり、中途半端な繰り入れで次年度への値上げに道を開いたので反対する。

藤浪清司議員（公明党）

全議案に賛成。

議案第41号の補正予算には、小学校30校、中学校10校の普通教室など約900教室に10年間のリース方式で空調設備を設置する事業費が計上された。教育環境が改善されることを歓迎するが、小中学校という地域に根差した施設の整備であり、地元事業者の積極的な活用を求める。

議案第56号については、市民の国民健康保険税の負担がこれ以上重くならないよう、収支改善へのさらなる取り組みを求める。業務の効率化、経費削減、歳入確保への取り組みなど、改善の余地はあるが、予算の執行もおおむね適正に行われており、一般会計・特別会計決算の認定に賛成する。中学生の通院まで医療費の助成を拡充するための条例改正も賛成する。

中西大輔議員（鈴鹿の風）

議案第41号に反対。その他の議案は賛成。

議案第41号について、学校普通教室へのエアコン設置関係の予算と債務負担行為は、扇風機が設置されている現状、多くの政策課題、教育課題の中で優先度を考えると、今すぐ取り組むものではないと判断する。質疑に対する答弁で、財源の考えが明確でなく、建物の断熱と直射日光の遮光、

他の教育施設改修の課題、プロポーザル内容の精査など課題があり納得できない。電気代も含め1年当たり2億円近い支出は、厳しい財政の中で政策の選択肢を狭める。トイレの乾式化や洋式化などの改修、学力向上、子どもの貧困対策も含めた政策へ優先的に予算を配分するべきである。財源の考えがわからない状況で拙速に結論を出すことは、子どもへのツケまわしになるため反対する。

< 請願について >

平畑 武議員（緑風会）

請願第2号～請願第5号に賛成。

請願第2号について、「義務教育費国庫負担制度」の存続は、国庫負担率が3分の1に引き下げられている現状から、学校教育上、重要な位置付けにある。

請願第3号について、学校教育の質の向上を図り、教員が一人一人の児童生徒と向き合う時間を確保するために少人数学級の実現と教職員定数改善が求められている。

請願第4号について、親の所得格差が子どもの学力格差につながっていることから、子どもの貧困対策の推進が必要である。

請願第5号について、「南海トラフ巨大地震」の想定から鈴鹿市の最大震度は「7」、津波の高さは最大で「6m」となっている。これに対応できる防災対策の充実は待ったなしの状況といえる。

よって、請願第2号から請願第5号までに賛成する。

中西大輔議員（鈴鹿の風）

請願第2号～請願第5号に賛成。

国と地方の長期債務残高が、先進国中で最悪水準であること、また、自治体として取り組む内容が含まれていることを検討すべきとして意見を付け加えて賛成する。

請願第2号について、子どもは国にとっての財産であり、最大の投資先は次世代の子どもたちであるという観点から賛成する。

請願第3号について、対GDP比でのOECD加盟国平均との比較があるが、国民負担率や財政構造の比較なども行うべきである。

請願第4号について、鈴鹿市議会として「子どもの貧困」を取り上げており賛成する。

請願第5号について、何を国に求めるかが不明確な文章であり、また、学校の防災対策は自治体が行うことと考えるが、今回は賛成する。

議 決 一 覧 表 (9月定例会)

全会一致で議決した議案

議案番号	件 名
議案第42号	平成28年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第43号	平成28年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
議案第44号	鈴鹿市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の制定について
議案第45号	鈴鹿市議会議員及び鈴鹿市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公費負担に関する条例及び鈴鹿市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について
議案第46号	鈴鹿市手数料条例の一部改正について
議案第47号	鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正について
議案第48号	鈴鹿市福祉医療費等の助成に関する条例の一部改正について
議案第49号	三泗鈴亀農業共済事務組合理約の変更に関する協議について
議案第50号	三泗鈴亀農業共済事務組合の解散に関する協議について
議案第51号	三泗鈴亀農業共済事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議について
議案第52号	財産の取得について
議案第53号	財産の取得について
議案第54号	市道の認定について
議案第57号	平成27年度鈴鹿市土地取得事業特別会計決算の認定について
議案第58号	平成27年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定について
議案第59号	平成27年度鈴鹿市介護保険事業特別会計決算の認定について
議案第60号	平成27年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
議案第61号	平成27年度鈴鹿市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第62号	平成27年度鈴鹿市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第63号	財産の取得について
議案第64号	鈴鹿市教育委員会委員の任命同意について
議案第65号	人権擁護委員候補者の推薦同意について
議案第66号	人権擁護委員候補者の推薦同意について
議案第67号	人権擁護委員候補者の推薦同意について

委員会発議案第2号	介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書
委員会発議案第3号	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書
委員会発議案第4号	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書
委員会発議案第5号	子どもの貧困対策の推進を求める意見書
委員会発議案第6号	防災対策の充実を求める意見書
議員発議案第1号	「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書
議員発議案第2号	無年金者対策の推進を求める意見書

賛成多数で議決した議案（表決が分かれた議案）

議案第41号	平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算（第1号）
議案第55号	平成27年度鈴鹿市一般会計決算の認定について
議案第56号	平成27年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

全会一致で採択した請願

請願番号	件名
請願第1号	介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与・住宅改修の継続を求める請願書
請願第2号	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める請願書
請願第3号	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書
請願第4号	子どもの貧困対策の推進を求める請願書
請願第5号	防災対策の充実を求める請願書

継続審査になった請願（継続審査の理由：慎重審査のため）

請願第6号	公的年金の支給額の減額を止めることと、毎月支給を求める意見書採択に関する請願書
-------	---

表決が分かれた議案に対する各議員別の賛否状況【賛成：賛 反対：反】

※9月13日付で、中村 浩議員は無所属となりました。
 ※会派名は、市民は市民クラブ（諸派）、無は無所属です。
 ※議長 後藤光雄は原則として採決に加わりません。

会派名(※)	自由民主党鈴鹿市議団						緑風会					鈴鹿の風				リベラル鈴鹿				公明党			日本共産党		市民		無						
議員名	野間芳実	原田勝二	矢野仁志	森喜代造	宮木健	森雅之	山中智博	薮田啓介	大杉吉包	今井俊郎	山口善之	宮本正一	平畑武	中西大輔	永戸孝之	明石孝利	平野泰治	板倉操	水谷進	森田英治	大窪博	伊東良司	池上茂樹	藤浪清司	船間涼子	石田秀三	森川ヤスエ	橋詰圭一	大西克美	市川哲夫	中村浩	後藤光雄	
議案第41号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-
議案第55号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	反	賛	賛	賛	賛	-
議案第56号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	反	賛	賛	反	-	

意見書の送付について

地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書です。

本市議会は意見書を関係機関に送付しました。

委員会からの提案

○介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書

送付先：内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、社会保障・税一体改革担当大臣

○義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書

○教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

○子どもの貧困対策の推進を求める意見書

○防災対策の充実を求める意見書

以上4件 送付先：内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

議員からの提案

○「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書

送付先：内閣総理大臣、厚生労働大臣

○無年金者対策の推進を求める意見書

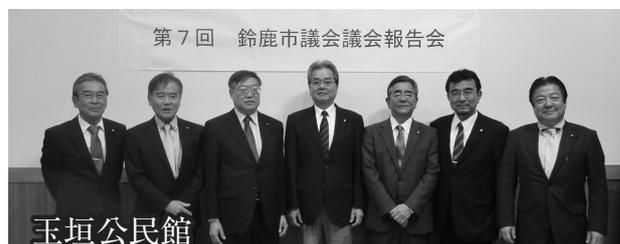
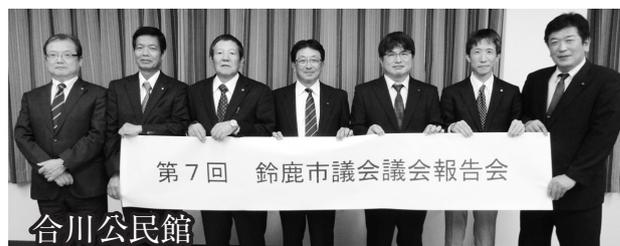
送付先：内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

議会報告会の速報

平成28年10月25日(火)に、鼓ヶ浦公民館、合川公民館、箕田公民館、玉垣公民館において、鈴鹿市議会議会報告会を開催しました。

報告会では、9月定例会で審議を行った議案や、各常任委員会の調査事項について報告しました。

詳細については、次号、第195号の市議会だよりにてお知らせします。



9月定例会 一般質問(要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信と会議録を公開しています。詳細は18ページをご覧ください。

緑風会 平畑 武 議員

小中学校施設等の改善について

(質問) 更衣室のスペースや設置場所が適切でないところが見られること、トイレの洋式化が遅れていることを問う。次に、養護教諭へのパソコン配備の必要性を問う。

(答弁) 本市の校舎は築年代が古く、一応は男女別の更衣室は設置されているものの、児童生徒の急増による教室不足で、一部では不足分を資料室

に設置するなど緊急対応を取っている。今後、更衣室や休憩スペースの確保に向けて計画的に進めていきたいと考えている。トイレの洋式化についても費用捻出を含め、学校現場で働く関係職員の職場環境改善に向けて努力する。また、学校現場における校務用パソコンの配備は課題であると認識しており、現在、配備計画を策定している。養護教諭のパソコンについても考えていくが、当面は各校の実情に応じて対応する。

その他の質問 ○今後のスポーツイベントについて

公明党 藤浪 清司 議員

SNSを活用した情報発信について

(質問) インターネットを活用して、市の魅力や、ふるさと納税などの情報をより積極的に発信すべき。メルモニの登録を増やすため、子育て応援メールなど配信カテゴリを増やしてはどうか。外国人向け防災情報発信の取り組みを尋ねる。文化スポーツ施設を、インターネットから予約できるシステムを導入してはどうか。

(答弁) 今後、イベントの事前告知や「すずか応

援寄附金」などの情報を積極的・効率的に発信していく。メルモニ配信カテゴリに「子育て」などを加えることで、新たな登録者獲得につなげたい。小学校などの避難所において、外国人避難者に対応するため、4カ国語対応で絵文字による表示も入れた「避難所情報伝達キット」の配備を進めている。また、公共施設予約システムをスポーツ施設に導入することを検討している。文化施設への導入は、市民会館改修工事完了後に指定管理者制度導入も含めて検討したい。

鈴鹿の風 中西 大輔 議員

中小企業と起業支援について

(質問) 鈴鹿市は、エコミックガーデニングの考えを産業政策の中に取り入れられるか。岡崎市の「オカビズ」*などを参考に、ビジネス支援拠点としての「スズビズ」を設置してはどうか。ふるさと投資に組み込み、クラウドファンディングなどの起業支援を考えるべきではないか。

(答弁) エコミックガーデニングに取り組ん

でいる自治体の動向に注視しながら、中小企業振興に向け、効果的な施策の立案に努める。ものづくり産業支援センターでは支援対応が難しい案件について、biz形式での支援方法のメリット・デメリットについて調査研究したい。

ふるさと投資について、普及に向けた周知や情報発信に本市が関わることによって、制度の認知度が上がると考えられるが、投資というリスクが想定され、先進事例を参考に調査研究したい。

*オカビズとは、岡崎ビジネスサポートセンターの通称であり、岡崎市内外の中小企業や起業家への支援拠点です。

リベラル鈴鹿 水谷 進 議員

神戸城跡と周辺について

(質問) 改定作業中の景観計画において、新たに代表的な景観要素として「神戸城跡」が位置付けられた。今後、行政として神戸城跡とその周辺に対して、どのような施策を行うのか。

(答弁) 神戸城跡周辺の歴史的建造物などの保全活用を促すことにより、神戸の歴史を感じられるような景観の演出に努めるため、「登録・認

定地域景観資産制度」を活用し、地域の方々にご協力をいただきながら、まずは神戸城跡周辺の歴史的建造物や樹姿の優れた樹木を「登録地域景観資産」として登録させていただき、神戸城跡周辺の景観資源の見える化を図っていく。

そして、その計画に沿って、地区住民の皆さまと共に、周辺の寺社の保全活用や歴史的町並みと調和した建築物の景観誘導を図ることによって、神戸城跡を代表する神戸の歴史を追想する景観づくりを進めていきたいと考えている。

リベラル鈴鹿 森田 英治 議員

公立中学校の部活動について

(質問) 文部科学省の中学校の部活動の位置付けと指導について。また、部活動の現状と教師の過度な勤務、休養日の設定、今後の教育委員会の指導内容について。

(答弁) 学習指導要領では、中学校の部活動は、自主的な参加により学習意欲の向上や責任感、連帯感を養うことを狙いとしており、国でも運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン

を策定し、適正化を推進する方向を打ち出している。

部活動の状況は、休養日が月平均1～2回が約20%、3～4回が約69%、5回以上が11%で、平日の練習は1時間から3時間となっている。教師の平均の時間外勤務は、月約45時間であるが、顧問は練習終了後から教科指導に関する業務を行うため、多忙につながっている。

教育委員会は、部活動を重要な教育活動と認識しており、「鈴鹿市運動部活動指針」を作成し、部活動の在り方について見直している。

鈴鹿の風 永戸 孝之 議員

史跡伊勢国分寺跡整備基本計画について

(質問) 国分町にある伊勢国分寺跡は、保存状態が良好であり、大正11年に国の史跡指定を受けた貴重な歴史的文化的遺産である。平成10年には考古博物館が開館し、平成12年度に伊勢国分寺跡及び周辺整備計画を策定、平成18年度には整備事業が開始されたが、進捗状況は。また、鈴鹿市文化遺産と一体化した観光振興、文化振興につながる整備をどう考えているか。

(答弁) 基本計画では、平成27年度完成の予定であったが、リーマン・ショックや大震災により国の補助が予算通りに採択されず、完成が遅れている。平成30年度の完成を目指し、予算の確保に努めたい。また、伊勢国分寺は、古代の伊勢国において文化や学術の中心であり、伊勢国分寺跡は、考古博物館と共に歴史文化の拠点と考えている。鈴鹿の歴史的文化的遺産と一体となった事業を展開する。

その他の質問 ○新教育委員会制度について
○家庭教育支援について

公明党 池上 茂樹 議員

マイナンバー制度について

(質問) マイナンバーカードの申請を受け付け約1年が経過するが、現状について。公共施設で利用でき、また、民間企業のポイントをマイナンバーカードに付与し、商店街などで使えるようにするシステム「マイキープラットフォーム」を早急に構築し、マイナンバーカードを多目的化することで地域活性化を図るべきではないか。

(答弁) 本年8月末時点で、人口の約8%に当たる16,130件の申請があった。また、マイナンバーカードには「マイキー部分」というICチップの空きスペース部分と公的個人認証の部分があり、多目的利用ができる。「マイキープラットフォーム」は、行政作業を効率化し、全国の公共施設や商店街などの各種サービスに利用できる。全国の自治体で地域の消費喚起に資することが期待されているため、調査研究する。

その他の質問 ○参院選の投票結果について

市民クラブ 中村 浩 議員

土地改良区について

(質問) なぜ市長が鈴鹿川沿岸土地改良区の理事長なのか。また、理事長の役割とは何か。

(答弁) 初代理事長は、当時の市長杉本龍造氏であり、広域での土地改良事業と市の事業が連携して円滑に進むように、当時の市長に理事就任要請があったと伺っている。その後、歴代の市長が就任しており、6代理事長は、現在の市

長が平成23年7月より就任している。これは、鈴鹿川沿岸土地改良区から市長へ理事就任の要請があり、理事の中から理事長に互選され、理事長に就任したことによるものである。

理事長の役割は、鈴鹿川沿岸土地改良区の意思決定機関である理事会の代表である。理事の職務は、土地改良法第19条により、「土地改良区を代表する。ただし、総会の決議に従わなければならない。」とあるため、総会の決定に従って業務を遂行している。

緑風会 大杉 吉包 議員

防災について

(質問) 災害情報伝達手段の中で、「災害時要援護者」への緊急防災ラジオの配布は、特に高齢者や障害者の方々に大きな効果があると考えますが、本市として今後どのような方針で進めていくのか。

(答弁) 高齢者や障害者の方など自力で避難することが困難な災害時要援護者には、より迅速かつ確実に災害情報を伝えることが必要と考え

ている。現在、災害時要援護者の登録数は約7,400人となっており、操作が簡単で地元災害情報を簡単に入手できることなどを検討した場合、地元の「鈴鹿ヴォイスFM」が提供している緊急防災ラジオが望ましい機種の一つと認識している。

株式会社鈴鹿メディアパークの経営状況を見極めた上で、平成31年度までに費用負担を含めたさまざまな課題を検討しながら、その導入に向けて取り組んでいく。

その他の質問 ○本市の農業振興について

日本共産党 石田 秀三 議員

高齢者の介護・福祉事業について

(質問) 来年度から介護予防給付(要支援1・2)が「新しい総合事業」に移行するが、現在のサービス水準を下げることなく実施することを求める。現行の訪問・通所サービスを、安上がりの「多様なサービス」に振り分ける方向ではなく、現行のサービス水準を維持しながら、多様なサービスや市独自の高齢者施策をプラスする方向を

取るべきである。

今、「自助・共助・公助」とよく言われるが、この考えを福祉に持ち込むことは「公助」を受けにくくすることになり、間違いではないか。

(答弁) 本市の「新しい総合事業」では、現行相当のサービス水準は維持継続し、「緩和された基準」による訪問・通所サービスは当面行わない。介護予防事業の「多様なサービス」は、現行相当サービスと併用していく。市として「公助」をしっかり進めたい。

日本共産党 橋詰 圭一 議員

図書館サービスの向上と改革について

(質問) 嘱託職員・司書の賃金水準の認識について。専門的な知識を必要とする図書館は、司書資格を持った市の職員が、長期的視野で運営すべきではないか。全国的にさまざまな議論を生んでいる図書館改革や業務委託などは、急ぐべき課題ではなく、市民参加で図書館の在り方をじっくり検討すべきではないか。

(答弁) 嘱託職員の賃金水準が、高い水準にないことは認識をしている。長期的視野での運営が重要なことは認識しているが、人事異動にもメリットはある。今後、司書資格を持った職員の配置は、業務委託の研究とあわせて行う。図書館の在り方を市民参加で検討すべきということについては、毎年実施している「利用者アンケート」を参考に、鈴鹿市立図書館協議会での意見をいただきたいと考えている。

その他の質問 ○土地開発公社の所有地について

日本共産党 森川ヤスエ 議員

国民健康保険税の引き下げを求める

(質問) 最低生活費を脅かすような、負担能力を超えた保険税を、一般会計からの繰り入れで引き下げを求める。また、子どもが生まれるごとに40,800円加算される負担も支払い能力を超えている。子どもへ賦課される保険税均等割分は、毎年度一般会計から繰り入れするべきである。国に対して、子どもの保険税均等割負担をなくし、国庫負担を増額するよう求めるべきで

はないか。

(答弁) 国民健康保険税については、被保険者の負担感や本市の財政状況などを総合的に考慮し、一般会計から一定の繰り入れを行いながら決定したもので、ご理解いただきたい。

国保への一般会計からの繰り入れは、国保加入者以外の被用者保険加入者などにも負担が生じるため、平成30年度の国保財政の広域化に伴う財政支援の影響や本市の財政状況を見極め、被保険者の負担感にも十分配慮しながら慎重に検討していきたい。

その他の質問 ○就学援助等の改善を求める

リベラル鈴鹿 大窪 博 議員

もみから 籾殻の利用について

(質問) 籾殻を加熱圧縮し、固形燃料にすればさまざまな活用ができるのではないかと。自然にやさしく、エコな燃料で火力も強く、調理の熱源としての利用や、冬場なら暖をとるなど、災害時に備蓄燃料として使用できることから、本市において活用の考え方は。

(答弁) 籾殻で作られた固形燃料は、新たなエ

ネルギー源として、また、地産地消システムの1つとしても、有効活用が期待される場所である。しかし、本市の場合は、備蓄場所での万一の火災などを考え、災害時の熱源は三重県鈴鹿LPGガス協議会との災害協定に基づき、災害時にプロパンガスと器具を調達していただく方式をとっている。このようなことから、籾殻で作られた固形燃料の備蓄については難しい面がある。

その他の質問 ○特定外来生物(植物)の駆除について
○消防団について

自由民主党 山中 智博 議員

鈴鹿市議団 「スポーツのまち、鈴鹿」の実現へ

(質問) 東京五輪に続き平成33年には、「三重とわか国体」も開催される。①スポーツ振興への今後の取り組みは。②地域活性化に、東京五輪に採用されたスケートボードの専用施設を。③例えば市内の公立中学校には硬式テニス部が1つもないが、部活動充実への考えは。④スポーツ振興は健康寿命の延伸、持続可能なまちづくりにもつながると考えるが、市長の考えは。

(答弁) ①平成29年度中には新たな「鈴鹿市スポーツ推進計画」を策定予定である。②松阪市は専用施設を建設予定で、本市も今後、調査研究する。③学習指導要領によれば、部活動はあくまで教育課程外の活動だが、多様なニーズに対応すべく、従来の枠を超えた柔軟な議論を進める。④厳しい財政状況だが、スポーツコンプレックスのような、どのような種目も楽しめる施設ができればという夢もある。「市民一人ひとりのスポーツ」に向け、今後も努めたい。

リベラル鈴鹿 伊東 良司 議員

マイナンバー制度と個人情報保護について

(質問) マイナンバーによる自治体間の情報連携が来年7月より予定されている。その際、情報の漏洩流出や不正利用などが起こらないよう厳重に取り扱う必要がある。個人情報保護の観点から、具体的な対策をどのように講じるのか。

(答弁) 制度面では、マイナンバー制度が開始されるに当たり、特定個人情報の取り扱いは、従来よりもさらに厳しい利用の制限を定めるな

どの条例改正を行った。システム面では、情報の分散管理を行い、マイナンバーを符号に置き換え、暗号化して使用する。自分の個人情報のやりとりを確認できる情報提供等記録開示システムの運用も予定されている。また、電子メールなど、他のネットワークとの分離を実施した。職員の情報漏洩対策には、システム利用時にユーザー認証を行い、どの職員がいつ、誰の情報を閲覧したかのアクセスログを保存している。

その他の質問 ○民生委員・児童委員及び主任児童委員について

自由民主党 森 喜代造 議員

鈴鹿市議団 自転車の安全対策について

(質問) ①施策の方向性、事故数について。②学校の安全教室について。③自転車道の整備について。

(答弁) ①自転車のルール・マナー違反が多いことから、平成27年6月に道路交通法が改正され、3年以内に政令に定める違反行為を2回以上繰り返し行った自転車運転者に対し、安全講習の受講を義務付けることとなった。

また、本市では昨年の自転車人身事故数が78

件で死者数が3人、負傷者が74人であった。

②学校における交通安全教育は、学校が主体となり、鈴鹿市交通安全都市推進協議会が市と共同で実施している。平成27年度の自転車教室の開催は、保育園と幼稚園にて6回で139人、小中学校にて39回で9,754人が参加している。

③国の安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインに沿って進めたいが、用地の拡幅、多大な事業費が必要となる。このため、交通状況や自転車の利用状況を勘案しながら地域の実情に応じた整備手法を検討していきたい。

その他の質問 ○地籍調査について

リベラル鈴鹿 板倉 操 議員

本庁舎清掃業務の委託契約について

(質問) 4月から清掃業務の委託先が変わったことにより変化が目立ち、清掃員を見かけない、トイレ・階段・立体駐車場などの清掃が充分でない、されていないといった訴えを聞いたが、4カ月を経ても改善は見られなかった。毎日清掃すべきである立体駐車場のひどい汚れを指摘したときも、清掃されるまでに1週間以上かかった。清掃業務委託については、国土交通省の「建

築保全業務共通仕様書」があり、業務対象物件、業務概要、受注者の責務も記されている。仕様書に沿った受注者説明指導を、いつ、誰がしたのか。

また、年間の業務計画の作成、毎日の業務報告書の提出、責任者の常駐と見回り点検も受注者の責務だが、実行されていたとは思えない。委託したら終わりではない、本市はどのように考えているか。

(答弁) 当初は不慣れな面もあり、悪い部分もあったが、指導してよくなってきている。仕様書に沿った説明、指導を担当者が行っている。

その他の質問 ○地方交付税改革について

鈴鹿の風 平野 泰治 議員

地域づくり協議会による市民力の向上について

(質問) 総合計画2023の推進に欠かせない地域づくり協議会設立の進捗状況と、市長の今後の方針を聞く。

(答弁) 4月以降、市長を本部長とした地域づくり推進本部体制のもと、地域づくり支援職員制度もスタートさせ、全庁的に取り組んでおり、

当初の計画どおり、平成28～29年度で市内全地区に地域づくり協議会を設立、再編するとともに、協議会の設置条例を整備し、平成30～31年度で地域計画の策定、平成32年度には、地域予算制度を実施する。これらの制度設計のため、協議会の代表者や学識経験、地域の各種団体の代表者で構成する(仮称)地域づくり検討会議を今年度設置する。今後は、市長として先頭に立ち「住みよいまち・選ばれるまち」の実現を目指した、地域づくり体制を整えていく。

市民クラブ 市川 哲夫 議員

通学路の安全性について

(質問) 天栄中学校の通学路である、中ノ川の堤防道路の落下防止柵の必要性について。また、コンクリートのはがれなど、伊勢鉄道の橋脚の安全性について。

(答弁) 中ノ川の堤防道路は、平成28年4月から通学路に指定し、約60人の生徒が使用している。以前の通学路と比べ、安心して使える通学路に

なっているが、ガードレールなどの設備はなく、使用する生徒や地域住民が転落する危険性が危惧される。このようなことから、安全対策として、防護柵の整備を進めており、平成28年11月に完了する予定である。伊勢鉄道の橋脚については、天栄中学校から、生徒へ橋脚部分の注意喚起について指導するとともに、青色回転灯パトロール点検で確認を行っていく。また、伊勢鉄道株式会社への修繕要望についても検討していく。

その他の質問 ○地域づくり協議会推進について

市民クラブ 大西 克美 議員

不登校生徒の学力支援について

(質問) 小中学校の長期欠席児童生徒が平成27年度に469人いるが、その実態内訳について。

(答弁) 年度間(1年間)に30日以上欠席した児童生徒を、「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「その他」で4分類し、この合計人数が「理由別長期欠席者数」として集計されている。

本市の平成27年度の不登校児童生徒数は277人

で、過去5年間の中で最も少なかったが、長期欠席者数は469人で、過去5年間の中で最も多くなっている。文部科学省の統計方法では、欠席理由が2つ以上あるときは主な理由を1つ選ぶとなっており、主たる理由は「不登校」ではないが、不登校要因を持っていると考えられる児童生徒も含めると、平成27年度の不登校要因のある長期欠席児童生徒は、およそ400人と考えられる。

その他の質問 ○給食費の未納問題について

○AEDの公共設置について

鈴鹿の風 明石 孝利 議員

療育センターのあり方について

(質問) 昨年5月、文部科学省の調査で、発達障害児が10万人を超え、小中学校で発達障害と思われる児童生徒は6.5%、特に小学1年生では約10人に1人という調査結果が出ている。そのような中、発達障害は早期発見、早期支援が重要であり、行政としてその責務が問われている。その核となる鈴鹿市療育センターと民間の療育施設との併用が今後重要であると考えているが、現状ではその併用が困難である。これは発達障害者支援法においても、コンプライアンス上問題があり、市療育センターと民間療育施設との併用など、連携強化を図るべきではないか。

(答弁) 市の療育センターと民間の療育施設との併用は、療育上必要であれば問題はなく、連携強化を図っていくよう、協議を重ねる。

その他の質問 ○企業版ふるさと納税への取り組み

○市出資法人への会計操作について

公明党 船間 涼子 議員

発達に課題のある子どもの支援について

(質問) 発達に課題のある子どもの保護者が、子育てに大きな不安感や負担感を抱かないように総合的な支援を進めることが重要と考え、本市の発達への課題に関する相談件数と一貫した支援について尋ねる。

たり、取り巻く環境が変わった場合の接し方や、発達に課題があっても優れた能力が発揮できるよう出生時から保育園(所)・幼稚園、学校での子どもの様子や具体的な支援を「すずかっ子ファイル」に基づき、一人一人のニーズに合わせた支援を行う。4、5歳ごろに集団適応健診を行うことにより、早期発見とともに当該児童を核として関係機関の支援のネットワークを作ることができ、適切な途切れのない一貫した支援が可能となる。

(答弁) 昨年の相談件数は5,262件で実人数が約660人と推計。多くの子どもや保護者が課題や不安を抱えている状況にある。子どもの支援に当

その他の質問 ○交通安全・防犯対策について

自由民主党 鈴鹿市議団 矢野 仁志 議員

学校施設の条例について

(質問) 老朽化が著しい大木中学校の建て替えについて、どうすれば進捗させることができるか。学校の老朽化を理由に建て替えや改修などを定期的に考えるのであれば、それを実行させるための条例を作ればよいのか。

がら市全体の予算を調製した上で、議会の議決をお願いしているので御理解いただきたい。学校施設の整備については、学校規模適正化基礎調査結果をもとに策定する基本方針などを踏まえた上で、公共施設等総合管理計画の考え方も十分に考慮し、地理的要因や防災面での視点も加味するなど、総合的な視点で検討する。

(答弁) 予算の編成については、市長の予算提出権に基づき、財政状況や社会状況を踏まえた

その他の質問 ○市長部局による教育委員会の支援体制

○鈴鹿市のコンプライアンスの対策

○皇學館大学を含めた高等教育機関との連携

○教育機関が連携した防災訓練について

自由民主党 鈴鹿市議団 野間 芳実 議員

教育環境の整備について

(質問) 教育委員会としての施設整備の計画はあるか。また、小中学校空調設備整備事業では、平成29年2月末には6校180教室、平成30年2月末には34校720教室へ空調設備を設置するとのことであるが、今後の進め方は。

おける施設の年次的改修などのための計画に基づき実施している。適正な教育環境の確保などを総合的に判断し、優先順位を整理した上で、教育施設の整備を図っていく。

(答弁) 教育施設の整備事業については、第5次総合計画の実施計画のもと、教育委員会内に

小中学校空調設備整備事業については、業務スケジュールは予定どおり進捗しており、環境省からの公募を待って補助申請を行う。補助申請が採択されれば、プロポーザル方式において選定した事業者と契約を締結し、2年間で市内全ての教室、約900教室へ空調設備を設置する予定である。

その他の質問 ○シティセールスについて

各常任委員会の活動状況

各常任委員会では、本年度の調査事項について、先進的な取り組みをしている他都市への行政視察を行いました。本市の取り組みに生かすため、行政視察で調査した内容を含め、委員会で協議し、意見を取りまとめ、市長に提言を行います。

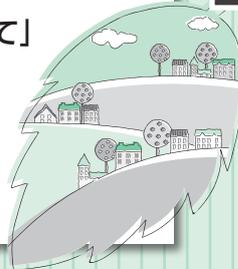
総務委員会

- 7月25日 埼玉県さいたま市
「公共施設マネジメントについて」
- 7月26日 福島県福島市
「指定管理者制度について」
- 7月27日 栃木県宇都宮市
「指定管理者制度について」



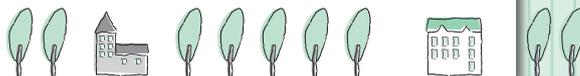
文教環境委員会

- 7月20日 神奈川県大和市
「教育の情報化について」
- 7月21日 茨城県つくば市
「小中一貫教育について」
- 7月22日 埼玉県越谷市
「斎苑について」



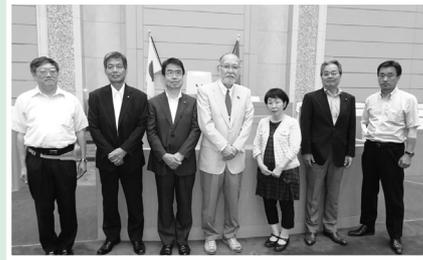
地域福祉委員会

- 7月25日 東京都調布市
「地域づくりについて」
- 7月26日 東京都足立区
「子どもの貧困について」
- 7月27日 神奈川県小田原市
「地域づくりについて」



産業建設委員会

- 7月25日 兵庫県神戸市
「航空機産業と行政のかかわりについて」
- 7月26日 兵庫県加古川市
「下水道事業について」
- 7月27日 広島県広島市
「観光施策について
(地域資源を活用した観光誘致)」



11・12月の会議日程

※日程は変更される場合があります。

11月	24日	木	10:00	本会議（開会 提案説明）
	25日	金	14:00	議会運営委員会
12月	5日	月	10:00	本会議（質疑）
	6日	火	10:00	本会議（一般質問）
	7日	水	10:00	本会議（一般質問）
	8日	木	10:00	本会議（一般質問）、議会運営委員会（本会議終了後） 各派代表者会議（議会運営委員会終了後）
	9日	金	10:00	本会議（一般質問、追加議案等、委員会付託） 予算決算委員会（本会議終了後）
	12日	月	10:00	文教環境委員会（分科会）、産業建設委員会（分科会）
	13日	火	10:00	総務委員会（分科会）、地域福祉委員会（分科会）
	14日	水	10:00	文教環境委員会（分科会）、産業建設委員会（分科会）
	15日	木	10:00	総務委員会（分科会）、地域福祉委員会（分科会）
	19日	月	10:00	予算決算委員会、各派代表者会議（予算決算委員会終了後） 広報広聴会議（各派代表者会議終了後）
	21日	水	10:00	議会運営委員会
22日	木	10:00	本会議（委員長報告、討論、採決 閉会） 全員協議会（本会議終了後） 議会だより編集会議（全員協議会終了後）	

みなさんのご意見をお寄せください

市議会だよりに対するあなたのご意見・ご提案・ご要望をお聞かせください。今後の市議会だより発行の参考にさせていただきます。

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号 鈴鹿市議会事務局
TEL:059-382-7600 FAX:059-382-4876 mail:giji@city.suzuka.lg.jp



ホームページをご覧ください

鈴鹿市議会のホームページでは、議会についての紹介、議員の名簿、会議日程のご案内、請願と陳情の提出方法、会議録の検索システム、議会テレビ中継の録画配信、各党派の政務活動費の収支報告などを掲載しています。また、最新情報については、随時トピックスでお知らせしています。ぜひご覧ください。

市議会ホームページアドレス：

<http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>

会議録のお知らせ

◆閲覧できる会議録

本会議(平成9年度以降)
常任委員会・特別委員会・議会運営委員会・
全員協議会(平成22年度以降)
各派代表者会議・広報広聴会議(平成24年
12月以降)

◆閲覧できる場所

- 市役所本庁舎14階の議会図書室
- 市役所本庁舎4階の行政資料コーナー

※本会議の会議録は市立図書館や各地区市民センターなどでも閲覧できます。なお、9月定例会の会議録は、11月下旬に配置予定です。

議会史を販売しています

平成16年までの鈴鹿市議会のあゆみがわかる書籍です。資料編・記述編(各6,000円)を販売しています。お問い合わせは議会事務局までご連絡ください。

市議会傍聴のご案内

◆傍聴できる会議

本会議・常任委員会・議会運営委員会・全員協議会・各派代表者会議・広報広聴会議・議会だより編集会議

◆会議開催予定

市議会のホームページや市役所の掲示板などでお知らせします。

※日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。

◆傍聴の仕方

傍聴券を14階の議会事務局でお渡します。本会議の傍聴定員は53名(車いす席4名含む)で先着順となります。本会議以外の傍聴定員は10名で、開会30分前から受付を開始し、同10分前に締め切ります。受付締め切り時点で傍聴希望者が定員を超えた場合は抽選となります。

また、議場傍聴席にて聞きとりにくい方には、ヘッドフォンを貸し出していますので事務局へお申し付けください。

電話 059-382-7600



本会議テレビ中継のお知らせ

本会議の全日程をCNSテレビのデジタル122chで生放送します。放送時間は午前10時(開会時間)から会議の終了までです。また、市議会のホームページでは、テレビ中継した全日程の映像を定例会閉会日からおおむね2週間後に録画配信しています。

